

大阪狭山市まちづくり円卓会議条例 逐条解説

平成 2 5 年 4 月

大阪狭山市 政策調整室
市民協働・生涯学習推進グループ

【 目 次 】

第 1 条	目的	1
第 2 条	定義	2
第 3 条	基本理念	3
第 4 条	市の役割	3
第 5 条	市民の役割	3
第 6 条	円卓会議の役割	4
第 7 条	円卓会議の要件	4
第 8 条	地域ビジョン	5
第 9 条	円卓会議の事業	6
第 1 0 条	円卓会議への支援	7
第 1 1 条	相互交流	8
第 1 2 条	活動の制限	8
第 1 3 条	円卓会議の法人化	9
第 1 4 条	情報の公開と個人情報の保護	9
第 1 5 条	事業の評価	9
第 1 6 条	条例の見直し	1 0
第 1 7 条	委任	1 0

(目的)

第 1 条 この条例は、大阪狭山市自治基本条例（平成 2 1 年大阪狭山市条例第 9 号）の趣旨に基づき、市民がまちづくりの重要な課題について話し合うために対話及び交流の場として設けるまちづくり円卓会議（以下「円卓会議」という。）の運営を支援するための基本的な事項を定め、もって市民が主体的にまちづくりに参画し、大阪狭山市における地域内分権の推進を図ることを目的とする。

【解説】

第 1 条は、まちづくり円卓会議条例を制定する目的を定めています。

この条例の目的は、大阪狭山市の市民自治の基本を定めた最高規範である大阪狭山市自治基本条例の趣旨に基づき、市民が主体的にまちづくりに参画し、本市における地域内分権の推進を図ることです。

この目的を達成するために、市民がまちづくりの重要な課題について話し合うために対話や交流の場として設置し、まちづくりのために合意に達した事業の予算措置提案やその事業の実施などを担っているまちづくり円卓会議（以下「円卓会議」といいます。）を尊重し、その運営を支援するための基本的な事項を定めています。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に居住する者、市内で働く者又は学ぶ者及び市内で事業活動その他の活動を行う者又は団体をいう。
- (2) 円卓会議 中学校区（以下「校区」という。）内の市民で構成され、自律的な運営が継続して行われる1校区を単位としたひとつ限りの組織をいう。
- (3) 地域内分権 校区内における共通の課題を迅速かつ効果的に解決するため、それぞれの円卓会議が自分たちの校区は自分たちでつくるという意識をもって活動し、その活動を市が支援する協働のまちづくりを行うことをいう。

【解説】

第2条は、定義について定めています。

定義は、この条例で使用する用語の意味を明確にし、認識を共有するために、次の(1)から(3)までについて定めています。

- (1) 「市民」は、市内に住所を有する人（住民）の他に、市外から市内の事業所に通勤する人や学校に通学する人、市内で事業活動、NPO活動、ボランティア活動、自治会活動など様々な活動を行っている個人や団体をいいます。

（参考）大阪狭山市自治基本条例第3条第1号に規定する「市民」と同じ定義としています。

- (2) 「円卓会議」は、中学校区（以下「校区」といいます。）内の(1)に規定する市民で構成され、自律的な運営が継続して行われる1校区を単位としたひとつ限りの組織をいいます。

なお、円卓会議を構成する市民（個人や団体）と円卓会議の関係に上下はなく、それぞれが対等です。

- (3) 「地域内分権」は、市民自治の確立をめざして校区内における共通の課題を掘り起し、迅速かつ効果的に解決するため、それぞれの円卓会議が、自分たちの校区のまちづくりについて、「自分たちの校区は自分たちでつくる」という意識をもって自らが活動し、その活動を市が支援することによって、協働のまちづくりを行うことをいいます。

（基本理念）

第3条 校区のまちづくりを進めるに当たっては、円卓会議及び市が対等の立場で互いの役割を理解し、協働して行うものとする。

【解説】

第3条は、基本理念について定めています。

校区のまちづくりを進めるには、円卓会議と市がお互いに市民自治の担い手であることを自覚するとともに、対等の立場でお互いの役割を理解し合い、信頼関係を深めながら協働してまちづくりを行うことを定めています。

なお、ここでいう協働とは、円卓会議と市がお互いの立場や考え方を理解し、尊重した上で共通の目的を達成するために信頼関係を深めながらまちづくりを推進することをいいます。

（市の役割）

第4条 市は、基本理念に基づき、円卓会議の自主性及び自立性を尊重するとともに、その運営を支援するための必要な施策を講じるものとする。

【解説】

第4条は、市の役割について定めています。

市は、第3条に定める基本理念に基づいて円卓会議の自主性、自立性を尊重し、円卓会議の運営を支援するための必要な施策を講じることを定めています。

必要な施策とは、情報の提供、助言、財政的な支援など、円卓会議のより自律的な活動を促進する取組みをいいます。

（市民の役割）

第5条 市民は、基本理念に基づき、校区のまちづくりへの関心を高めるとともに、積極的にこれに参画するものとする。

【解説】

第5条は、市民の役割について定めています。

市民は、第3条に定める基本理念を理解したうえで、校区のまちづくりへの関心を高め、校区のまちづくりに積極的に参画することを定めています。

なお、ここでいう参画とは、政策等の立案、実施そして評価の過程に市民が主体的に関与し、行動することをいいます。参加に比べ、市民が主体的に関与する意味合いが強い言葉として用いています。

（円卓会議の役割）

第6条 円卓会議は、校区内のすべての市民に開かれたものとし、校区におけるまちづくりに関する議論と合意に基づく市への事業提案等を行い、継続して校区のまちづくりの推進を図るものとする。

【解説】

第6条は、円卓会議の役割について定めています。

円卓会議は、校区内の市民のだれもが参画できる開かれたものとすることを定めています。また、円卓会議の役割として、校区のまちづくりに関する議論を行うとともに、その議論により合意に達した事業について市へ提案を行う、又は独自で実施するなど、継続して校区のまちづくりの推進を図ることを定めています。

（円卓会議の要件）

第7条 円卓会議は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する組織とする。

- (1) 名称、事務所の所在地、代表者の選出方法、総会の方法、監査その他円卓会議を民主的に運営するために必要な事項が、規約等に定められていること。
- (2) 円卓会議の代表者及び役員が、その構成員の意思に基づいて選出されていること。

2 円卓会議を設立し、その代表者を選出したときは、規則で定めるところにより、市長に届け出るものとする。その届け出た事項を変更したときも同様とする。

【解説】

第7条は、円卓会議の要件について定めています。

校区内の市民のだれもが参画でき、民主的に運営するために、名称、事務所の所在地、代表者の選出方法、総会の方法、監査などについて、規約等に定められていることを円卓会議の要件としています。ここでいう規約等とは、規約、会則、設置要綱などをいいます。また、規約等に定める構成員の意思に基づいて円卓会議の代表者や役員が選出されていることも要件としています。

円卓会議を設立し、規約等に定める構成員の意思に基づいて代表者を選出したとき、また、届け出た事項を変更したときは、大阪狭山市まちづくり円卓会議条例施行規則で定めるとおり、市長に届け出ることを定めています。

(地域ビジョン)

第8条 円卓会議は、校区のまちづくりを継続的かつ計画的に実施するため、校区の将来像及びそれを達成するための事業計画（以下「地域ビジョン」という。）の策定に努めるものとする。

2 市は、円卓会議が策定する地域ビジョンを尊重するとともに、各種計画及び施策に反映させるよう努めるものとする。

【解説】

第8条は、地域ビジョンについて定めています。

円卓会議が校区のまちづくりを継続的で計画的に実施するために、校区の将来像やその将来像を達成するための事業計画（このことを「地域ビジョン」といいます。）の策定について努力規定として定めています。

また、市は、円卓会議が地域ビジョンを策定した場合、それを尊重し、市の各種計画や施策に反映させるよう努めることを定めています。

(円卓会議の事業)

第 9 条 円卓会議は、前条の地域ビジョン等に基づき、次の各号に掲げる事業の中から必要な事業を行うものとする。

- (1) 地域コミュニティの育成に関する事業
- (2) 地域福祉の増進に関する事業
- (3) 環境に関する事業
- (4) 防犯、防災等に関する事業
- (5) 前各号に掲げるもののほか、校区のまちづくりにつながる事業

【解説】

第 9 条は、円卓会議が行う事業について定めています。

校区のまちづくりの推進のために、第 8 条に定める地域ビジョン等に基づき、次の(1)から(5)までの事業の中から円卓会議が必要な事業を行うことを定めています。ここでいう地域ビジョン等とは、地域ビジョンのほか、単年度の事業計画や円卓会議の自主財源で実施する事業計画などをいいます。

- (1) 「地域コミュニティの育成に関する事業」は、地域のつながりや共通課題によるつながりなどによって構成された校区のコミュニティを育成するための事業をいいます。現在、取り組まれている事例としては、円卓会議ニュースの発行、元気ウォーキング、コミュニティカフェ、さやりんピックなどがあります。
- (2) 「地域福祉の増進に関する事業」は、地域での支えあいや助けあい活動などの地域福祉の増進に関する事業をいいます。現在、取り組まれている事例としては、元気クラブ（元気コミュニティ体操）などがあります。
- (3) 「環境に関する事業」は、良好な都市環境の形成につながるような事業をいいます。現在、取り組まれている事例としては、花いっぱい運動、河川清掃などがあります。
- (4) 「防犯、防災等に関する事業」は、防犯・防災の意識の高揚や活動などに関する事業をいいます。現在、取り組まれている事例としては、防犯ワッペンの製作、防犯パトロール、災害時図上訓練などがあります。
- (5) (1)から(4)までの事業以外で、校区のまちづくりにつながる事業をいいます。なお、コミュニティビジネスもこの事業に含みます。

(円卓会議への支援)

第 10 条 市は、前条の事業が円滑に進むよう必要な情報の提供、助言、財政的な支援その他の環境の整備に努めるものとする。

2 市は、前項の規定に基づき、財政的な支援を行うに当たっては、その内容及び手続について、規則等で定めるものとする。

【解説】

第 10 条は、円卓会議への支援について定めています。

市は、円卓会議が行う事業が円滑に進むよう、必要な情報の提供や助言、財政的な支援、その他の環境の整備に努めることを定めています。

なお、市が行う財政的支援とは、交付金や運営費補助金などがあり、こうした支援の内容や手続については、大阪狭山市まちづくり円卓会議条例施行規則や大阪狭山市まちづくり円卓会議運営費補助金交付要綱などで定めています。

(参考)

大阪狭山市まちづくり円卓会議条例施行規則 (抜粋)

(交付金)

第 3 条 条例第 13 条の規定に基づき法人格を取得したまちづくり円卓会議 (以下「円卓会議」という。) に対して、条例第 10 条第 1 項に基づく財政的な支援としてまちづくり円卓会議交付金 (以下「交付金」という。) を交付するものとする。

(交付金の額)

第 4 条 交付金の額は、予算の範囲内とする。

2 交付金の額に残額が生じたときは、円卓会議は市と協議のうえ、別に定めるところにより、これを翌年度に繰り越すことができるものとする。

大阪狭山市まちづくり円卓会議運営費補助金交付要綱 (抜粋)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、まちづくり円卓会議 (大阪狭山市まちづくり円卓会議条例 (平成 25 年大阪狭山市条例第 3 号。以下「条例」という。) の規定に基づき設立された組織をいう。以下「円卓会議」という。) の運営に要する経費に対し、条例第 10 条第 1 項の規定に基づく財政的な支援として、大阪狭山市まちづくり円卓会議運営費補助金 (以下「補助金」という。) を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の額)

第 4 条 補助金の額は、補助対象経費の額とする。ただし、300,000 円を限度とする。

2 補助金の額に 1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

大阪狭山市まちづくり円卓会議事業実施要領 (抜粋)

1 概要

この要領は、大阪狭山市まちづくり円卓会議条例施行規則 (平成 25 年大阪狭山市規則第 18 号) 第 14 条に規定する必要な事項を定めます。

2 予算措置提案の限度額

予算措置を提案できる事業の限度額は、500 万円とします。

(相互交流)

第 1 1 条 市は、円卓会議が校区のまちづくりについての成果を発表し、相互に交流できる機会を設けるよう努めるものとする。

【解説】

第 1 1 条は、円卓会議の相互交流について定めています。

市は、円卓会議がそれぞれの校区のまちづくりについて、その成果を発表したり、相互に交流できる機会を設けるよう努めることを定めています。

(活動の制限)

第 1 2 条 円卓会議は、大阪狭山市市民公益活動促進条例（平成 1 4 年大阪狭山市条例第 1 3 号）第 2 条第 1 項各号に規定する活動をしてはならない。

【解説】

第 1 2 条は、円卓会議の活動の制限について定めています。

円卓会議は、校区のまちづくりを進めるに当たり、次の活動をしてはならないことを定めています。

- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動
- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動
- (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動

(参考)

大阪狭山市市民公益活動促進条例（抜粋）

(定義)

第 2 条 この条例において、「市民公益活動」とは、市民が自発的かつ自立的に行う営利を目的としない活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動
- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動
- (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動

2 この条例において「市民公益活動団体」とは、市民公益活動を継続して行う団体であって、主として市内を活動地域とするものをいう。

3 この条例において「事業者」とは、営利を目的とする事業を行う者をいう。

（円卓会議の法人化）

第１３条 円卓会議は、自らが権利及び義務の主体となり、公益性の明確化等基盤の強化を図るため、法人格の取得に努めるものとする。

【解説】

第１３条は、円卓会議の法人化について定めています。

円卓会議は、法人格を取得することにより、自らが法律上の契約行為の主体となることのできるなどの権利、定款に基づく会計処理の透明性が必要となることなどの義務の主体となることができます。

円卓会議が、公益性の明確化をはじめ、継続的に自律的な運営ができるよう基盤の強化を図るため、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）などの法人格の取得に努めることを努力規定として定めています。

なお、ＮＰＯ法人などの法人格を取得した円卓会議は、市の財政的な支援のうち、交付金を申請することができます。

（情報の公開と個人情報の保護）

第１４条 円卓会議は、その事業に関する透明性を確保し説明責任を果たせるよう、その保有する情報を積極的に公開するとともに、個人情報の保護に努めるものとする。

【解説】

第１４条は、情報の公開と個人情報の保護について定めています。

公正で透明な事業を行い、説明責任を果たすためには、円卓会議が保有する情報を公開することが重要となります。そのため、ここでは円卓会議が保有する情報を積極的に公開し、説明責任を果たすよう努めることを定めています。あわせて、円卓会議が保有する個人情報について、その適正な保護に努めることを定めています。

（事業の評価）

第１５条 円卓会議は、その事業に対して自ら評価を行い、その結果を公表するものとする。

【解説】

第１５条は、円卓会議が行う事業の評価について定めています。

円卓会議が行う事業の効果や必要性について、自ら評価を行い、その結果について公表することを定めています。

（条例の見直し）

第１６条 市長は、この条例の施行の日から５年を超えない期間ごとに、この条例の各条項について検討を加え、必要に応じ見直すものとする。

２ 市長は、前項の検討及び必要な見直しを行うに当たっては、市民の意見を聴かなければならない。

【解説】

第１６条は、この条例の見直しについて定めています。

この条例は、円卓会議の運営を支援するための基本的な事項を定め、市民がまちづくりに主体的に参画し、大阪狭山市における地域内分権の推進を図ることを目的に制定しました。

しかし、時代や環境の変化によって、現在の条文では目的を達成できない、又は定めている内容と実態に乖離が生じる可能性があります。そのため、５年を超えない期間ごとに市民の意見を聴きながら条例の見直しの必要性を検討し、必要があれば条例を改正するなどの措置を行うことを定めています。

（委任）

第１７条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

【解説】

第１７条は、この条例に規定する事項のほか、施行に関して別に定める必要がある事項については、規則で定めることを規定しています。